

A light green map of Hiroshima Prefecture is centered on the page. The map shows the main island and several smaller islands. The map is overlaid with a grid of thin, light gray lines. Two horizontal green lines cross the map, one above and one below the main title. On the left and right sides of the map, there are clusters of red maple leaves.

広島県の財政状況

令和3年11月



広島県



目 次

■ アピールポイント	1
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	2
● 広域的な交通ネットワーク.....	3
● 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン.....	4
● 施策展開.....	5
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	15
■ 広島県の予算	
<<令和3年度当初予算>>	
● 令和3年度 当初予算のポイント	16
● 令和3年度 一般会計当初予算	18
● 新型コロナウイルス感染症への対応.....	19
■ 資金管理体制	20
■ 令和3年度 市場公募債発行計画	21

<<参考>>

● 令和2年度 一般会計決算の概要	22
● 令和2年度 公営企業会計の決算状況	23
● 令和2年度 地方公社等の決算状況	24
● 令和2年度 地方公会計制度に基づく財務書類.....	25
● 歳入歳出の状況	26
● 県債残高, 基金残高の推移	27
● 職員数の推移と給与水準	28
● 主な財政指標等の状況	29



アピールポイント



① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約280万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位(全国12位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針(平成28~令和2年度)に基づく取組等により,令和2年度末時点での実質的な県債残高は,平成27年度比で1,170億円を縮減
- 引き続き,令和2年度に策定した中期財政運営方針(令和3~7年度)に基づいて,県債発行額の適切なマネジメントを実施

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人口

人口は約280万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工業

製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位(全国12位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国12位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	280万人	12位	総務省「人口推計」(令和元年10月1日時点)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和3年7月1日時点)
名目GDP	11兆7,137億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成30年度)
製造品出荷額等	9兆7,272億円	12位	経済産業省「工業統計」(平成30年)
卸売業販売額	6兆7,177億円	9位	経済産業省「経済構造実態調査」(令和元年)
1人当たり県民所得	310.9万円	16位	内閣府「県民経済計算」(平成30年度)
国内銀行貸出残高	10兆5,888億円	10位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(令和2年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ) (4期目)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

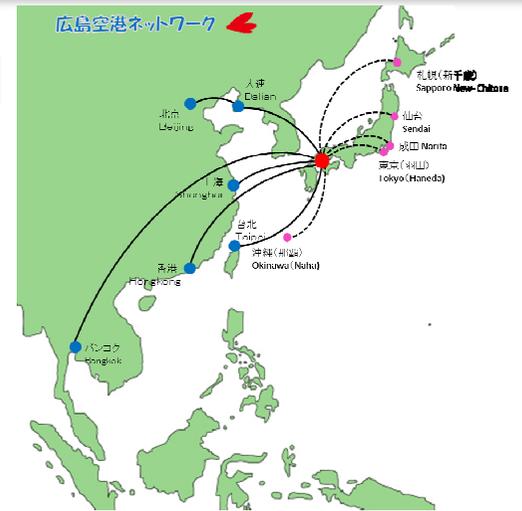
広島高速道路(都市高速道路)



供用済	——
事業中	●●●●●
調査中	○
供用済	——
事業中	●●●●●
調査中	○
構想路線	○

広島空港

- 国際線便数 (R3.3現在)
 - 全路線運休中
- R3夏ダイヤの運航計画上是 週23便(5路線)
- 東京線利用者数 (R2年)
 - 79万人
- 全国8位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数 (R3.10現在)
 - 広島港：外航航路…週18便
 - 福山港：外航航路…週11便
- コンテナ取扱量 (R2年)
 - 広島港： 224,953 TEU
全国13位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港： 75,383 TEU
全国24位(中国・四国地方で6位)



安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン

将来を展望すると、社会経済環境の変化が予測され、こうした情勢変化は、より一層激しさを増し、先行きの不確実性や不透明さが高まるものと考えられます。こうした時代においても、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後の「あるべき姿」を構想し、10年後の「目指す姿」とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示しします。

予測される社会経済環境の変化

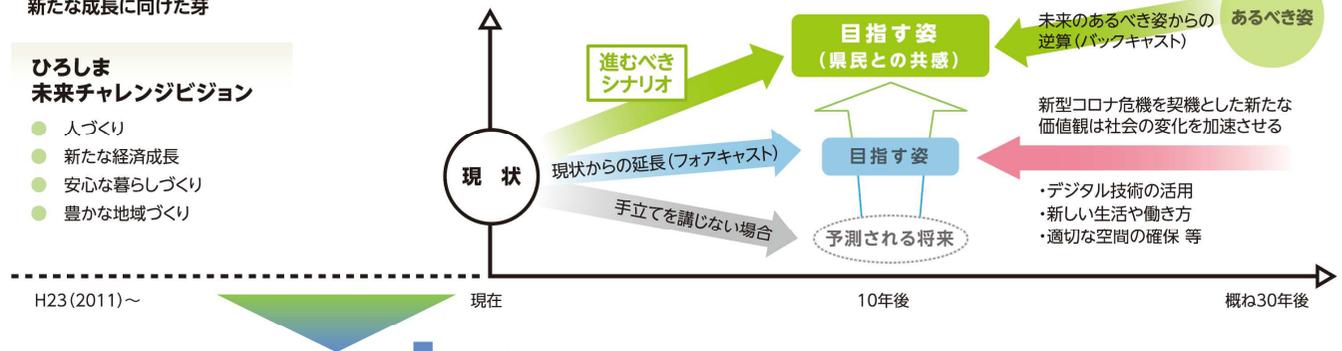
現実化する人口減少、少子化・高齢化	新たな展開を迎えるグローバル社会	AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術
格差社会の懸念	頻発化する大規模災害	新型コロナ危機

これまでの取組の成果や新たな成長に向けた芽

ひろしま 未来チャレンジビジョン

- 人づくり
- 新たな経済成長
- 安心な暮らしづくり
- 豊かな地域づくり

未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャスト手法



基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

県民の挑戦を後押し

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、県民の「誇り」につながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が夢や希望に「挑戦」できる社会を目指します。

特性を生かした適散・適集な地域づくり

新型コロナ危機は、過度に進行した「密集・密閉・密接」を避けて、人と人の距離を保つ「分散」がもたらす価値に気づかせました。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- 利便性の高い集約型都市構造の形成

時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし方・働き方ができる「適散・適集社会」のフロントランナーを目指します。



県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

県民の「誇り」につながる強みを伸ばす

県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

施策展開

「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、施策横断的な3つの視点を掲げるとともに、17の領域を相互に関連させ、相乗効果を生み出しながら、県民一人一人の新たな挑戦を後押しする取組を推進します。

施策を貫く3つの視点



17の施策領域



主な取組①～魅力ある観光地づくり



ブランド価値向上につながる魅力づくり

- 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者が連携できるプラットフォームの形成及び専門家による事業者支援
- 民間事業者が行う新しい生活様式などに対応した観光プロダクト開発に対する支援

誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境づくり

- 誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境の整備に向けて、観光関連事業者等が行うデジタル技術等を活用した受入環境の整備 ほか

広島ファンの増加

- 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3～H26.7]はキャッチコピーが話題に
 > プロモーション映像は観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
- 他の自治体では例のない120ページ超の無料ガイドブックとして、
 広島県究極のガイドブックVol.1「泣ける！広島県」、
 Vol.2「カンパイ！広島県」、Vol.3「カンパイ！広島県 広島秘境ツアーズ」発行
- 「カンパイ！広島県 牡蠣ングダム」広告換算額9.9億(H30-R2)
 広島ならではの食体験「広島はしご牡蠣」等を展開
- 観光客等による自主的な広島の魅力発信の促進
 - ・共感につながるメッセージの発信
 (コロナ禍の広島に帰省ができない首都圏の方々に向けたメッセージなど)
 - ・HITひろしま観光大使の拡大やSNSでのシェアキャンペーンを実施

観光プロダクト開発

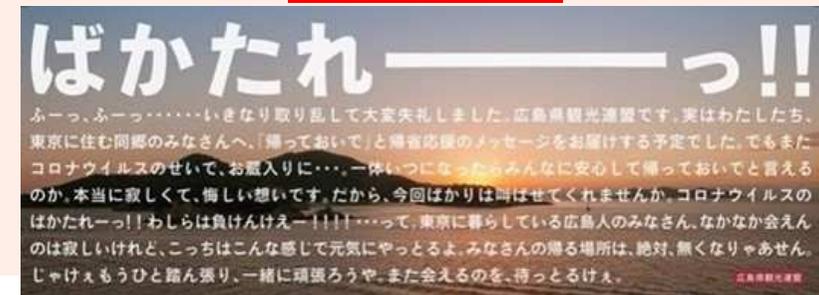


(採択事例)
 ・グリーンシーズンのスキー場を利用したゲレンデでのバギー体験や星空観察などアクティビティ
 ・離島の宿泊施設を拠点としたマリナクティビティ など

広島県究極のガイドブック



共感メッセージ

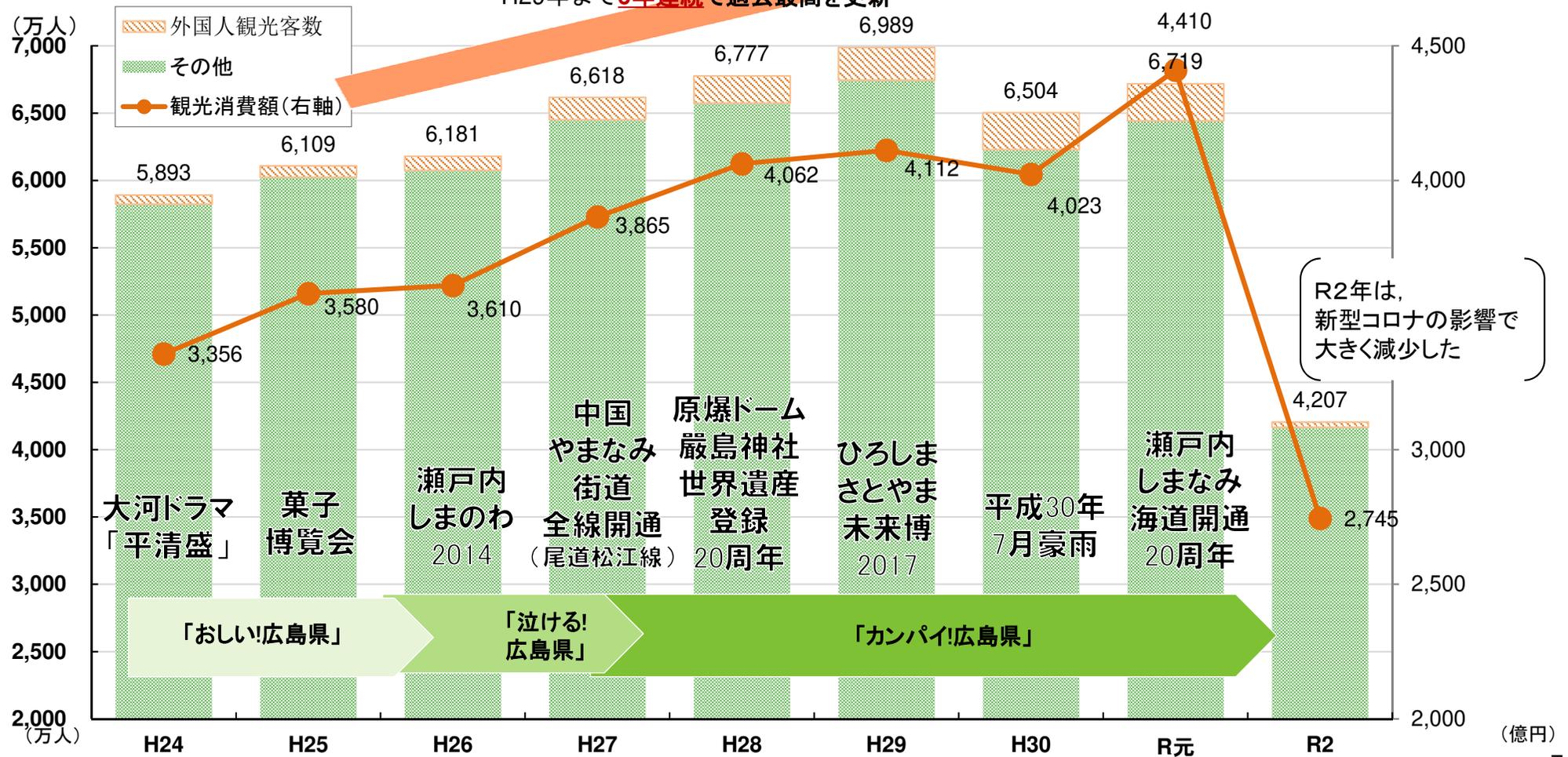


成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」, 「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え, 「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより, 広島県の観光地としての認知度・ブランド力は向上してきた。
- R2年度は, 新型コロナウイルス感染症の影響で, 観光客数・観光消費額とも大きく減少した。

総観光客数と観光消費額の推移

総観光客数・観光消費額とも、
H29年まで**6年連続**で過去最高を更新



主な取組②～移住促進

移住・定住の促進

■ 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
AI移住相談窓口「あびいちゃん」の運用

■ 移住相談窓口などの移住サポート体制の強化

NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京都)に移住相談窓口を設置(H26.10～)

● 移住実績: 386世帯[H26～R2]

■ 空き家の活用による移住の受け皿づくり

空き家活用推進チームの設置(H27.9～) ひろしま空き家バンク「みんと。」の開設(H29.3～)

定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
(東京有楽町／ふるさと回帰支援センター)

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

ひろしま空き家バンク「みんと。」



<http://minto-hiroshima.jp/>



成果②～移住希望者の増加

■ 「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談者数

H26年度:490組⇒ H27年度:541組⇒ H28年度:719組⇒ H29年度:865組⇒ H30年度:1,005組⇒ R元年度:1,213組⇒R2年度:1,600組

■ 移住につながった世帯数

H26年度:5世帯⇒ H27年度:30世帯⇒ H28年度:54世帯⇒ H29年度:61世帯⇒ H30年度:72世帯⇒ R元年度:81世帯⇒R2年度:83世帯

■ 「ふるさと回帰支援センター」移住希望地域ランキング 順位的大幅アップ後、上位を維持

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	静岡県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県	2位	山梨県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県	3位	長野県
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道	4位	福岡県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県	5位	宮城県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県	7位	北海道
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県	8位	和歌山県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県	9位	神奈川県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県	10位	群馬県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県	11位	大分県	10位	岐阜県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県	12位	福島県	10位	茨城県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県	13位	和歌山県	13位	栃木県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県	14位	香川県	14位	福島県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県	15位	群馬県	14位	長崎県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県	16位	山口県	16位	宮崎県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県	17位	宮城県	17位	富山県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県	18位	富山県	18位	山口県

※2020年は新型コロナウイルスの影響で大半の移住セミナー・相談会の開催形式がオンラインになったため、窓口相談者とセミナー参加者を分けて発表。

主な取組③～子供・子育て

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

■ ひろしま版ネウボラの構築(H29.4～)

➢ 妊娠・出産・子育て中の家庭の相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を実施する市町を支援

※ ネウボラ: フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと

- 実施市町: 13市町

[H29: 福山市、尾道市、海田町 H30: 三次市、北広島町、府中町、R3: 呉市、竹原市、府中市、庄原市、熊野町、世羅町、神石高原町]

➢ 令和3年度中に新たに「ひろしま版ネウボラ」を導入する市町を支援

- 導入支援市町: 3市町

[R3: 廿日市市、安芸高田市、安芸太田町]



■ オンラインおしゃべり広場(R2.4～)

➢ 各市町の地域子育て支援拠点での親子の交流や、母子保健窓口での育児相談などがオンラインで実施できる環境を整備

- 実施市町: 23市町(うち地域子育て支援拠点数161カ所)

- 子育て家庭が自宅からでも安心して交流や相談ができる新たな子育て支援として定着しつつある

R2年度実績 実施件数 延べ3,725件 参加者 延べ15,912人

■ ひろしま助産師オンライン相談(R2.7～)

➢ 不安を抱える妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができるよう、助産師による無料オンライン相談体制を整備

- 自宅にいながら、実際に助産師の顔を見て相談でき、産前産後の不安や悩みの解消に繋がっている。

R2年度実績 利用者数 延べ124人

多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保

求職登録人数: 2,959人 就職数: 1,750人 [H24.7～ R3.3実績]

- 認可保育所以外の保育サービスの活用

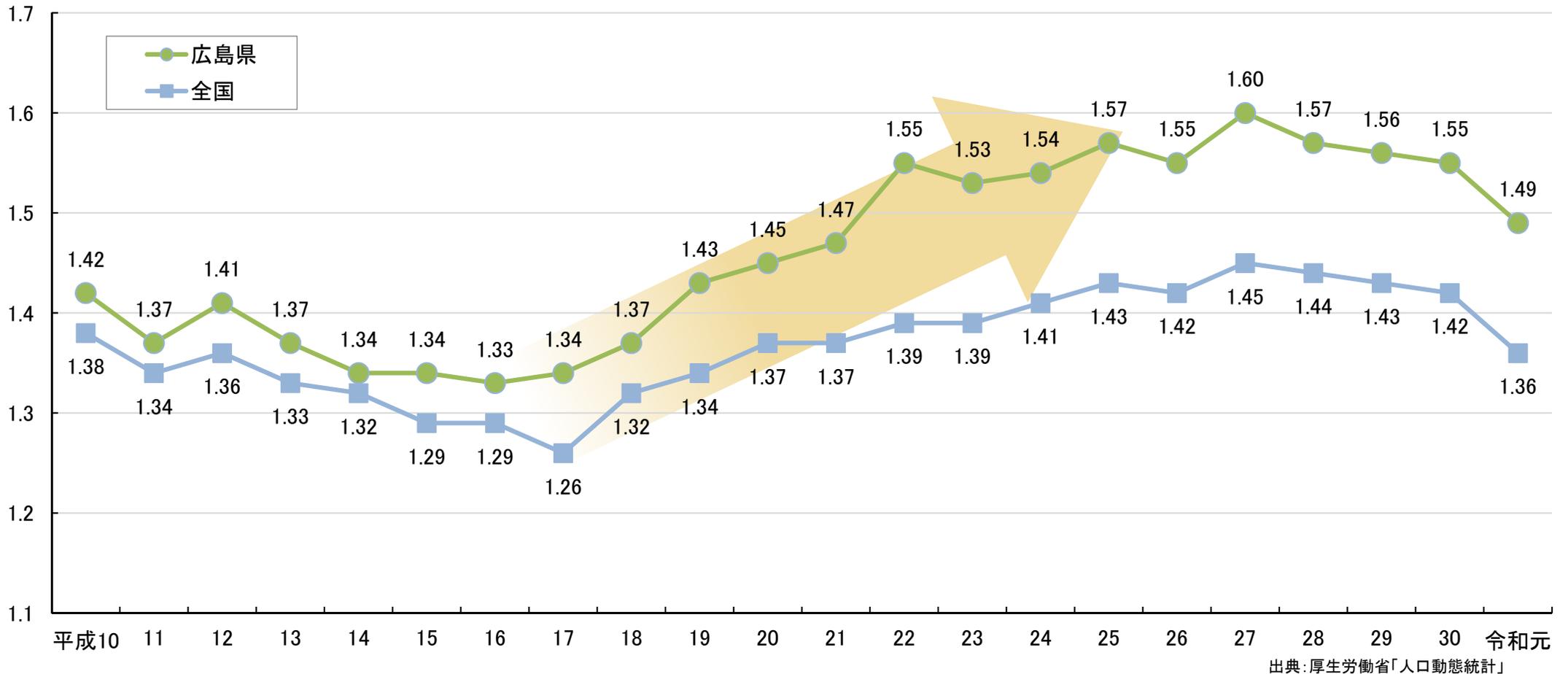
- 「ひろしま自然保育認証制度」として自然保育を行う団体を認証し、活動を支援

認証団体数: 40団体 [R3.9現在]



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 令和元年は、人口200万人以上(本県と同規模)の都道府県では、広島県は第2位、全国水準を上回って推移

主な取組④～新たな経済成長を促す取組

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

- **イノベーション・ハブ・ひろしま Camps**
 - 新事業の立ち上げやさらなる成長に向けたビジネスモデルの磨き上げを行うアクセラレーションプログラムの開催
- **ひろしま創業サポートセンター**
 - 各種専門家が事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス（最大2年間）
 - ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



専門家による相談対応



セミナー・ワークショップ

県内企業の海外ビジネス展開の促進

- **技術提携など海外企業とのマッチング支援**
 - 【米国シリコンバレー、ベトナム、インドネシア、欧州等】
- **商談機会の提供、現地進出や商流確立に向けた支援**
 - 【マレーシア、フランス、中国（四川省、上海）等】
- **現地政府等との連携を促進**
 - 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州、インド・タミル・ナドゥ州、ドイツ・ドレスデン、オーストリア・グラーツ等】



フランスにおける広島県産日本酒の商流確立
～仏 ルデラス社との協定締結（H31.3）～

成果④～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (H28.4～)

区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、 社員や家族の異動やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を 新設した企業に対し、社員や家族の異動や オフィス改修費、進出後3年間の実証開発費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、 オフィス賃借料・通信回線使用料を支援

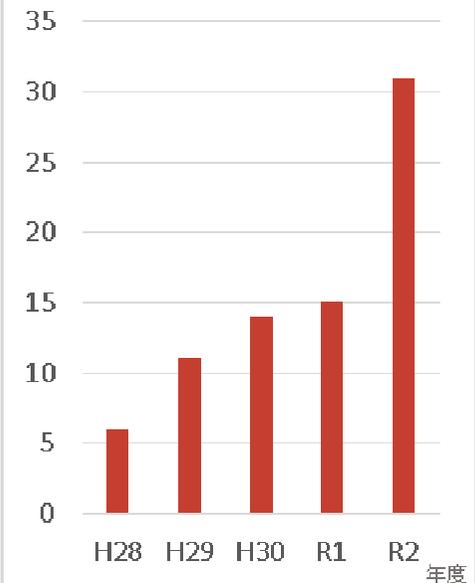
家族を含めた支援は、
都道府県初！

- サイボウズ(株)の広島オフィス開設(H31.4)
- Wolt Japan(株)の広島本社開設 (R2.7)

- 酒類総合研究所東京事務所の移転 (H27.7)
- 理化学研究所の機能の一部移転 (H30.3)

政府関係機関の
地方移転
全国第1号！

広島県へのオフィスの
移転・拡充件数



投資誘致の成果

- 投資誘致件数437件, 新規雇用7,633人[H23～R2]

主な取組⑤～平和貢献

平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]
- 核兵器廃絶に向けた新たな提案「ひろしまイニシアティブ」骨子の発表 [R3.3]
- 「ひろしまイニシアティブ」の推進組織「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の設立 [R3.4]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
 - ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請 [H24.10]
 - NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催) [H26～]
 - グテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請 [H31.4]
 - 国連ハイレベル政治フォーラム特別イベントにてセッション開催 [R3.7] 等
- 核軍縮等に関する各国の取組を評価した「ひろしまレポート」を公表 [H25～]
- 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H26.4～]
- 高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講 [H28～]
- SDGs未来都市に選定 [H30.6]
- オンライン学習講座の開講 [H30～]
- 欧州の主要研究機関との連携協定を締結 [現在 4機関] し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置 [R元.8]
- 広島－ICANアカデミーの開講 [R元～]
- 国際平和拠点ひろしまウェブサイトの開設 [R元.10～]
- 「未来への折り鶴キャンペーン」の実施 [R3.7～8]
- 国際会議開催・誘致 [H23～]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23、H24]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25～]
 - NPDI広島外相会合の開催支援 [H26.4]
 - 国連軍縮会議の開催支援 [H27、H29]
 - G7広島外相会合の開催支援 [H28.4]
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催 [H28～]
 - UN75 in Hiroshimaの開催 [R2.8]
 - 公開セッション「核兵器廃絶と持続可能な未来について考える～ひろしまからの呼びかけ～」の開催 [R3.8]



G7広島外相会合

- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]
- ローマ教皇の広島訪問
 - 一般謁見により要請 [H29.5]
 - 広島訪問の実現 [R元.11]
- バッハIOC会長の広島訪問 [R3.7]



オバマ米国大統領の広島訪問



バチカンでの一般謁見
(写真提供:L'Osservatore Romano)



ローマ教皇の広島訪問
(写真提供:L'Osservatore Romano)

多彩な平和貢献イベントの開催

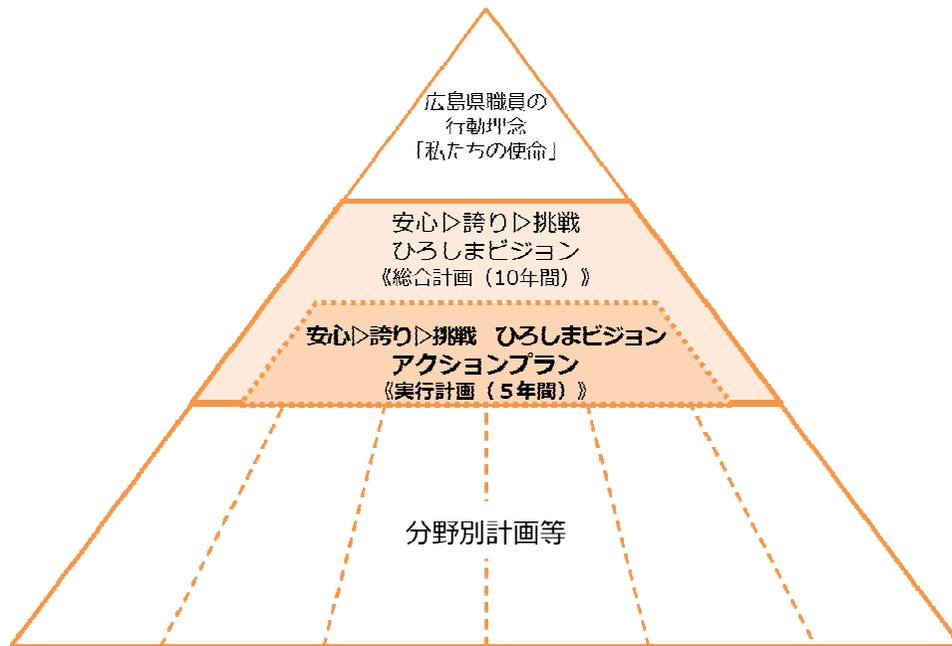
- 世界平和経済人会議ひろしま(旧・国際平和のための世界経済人会議)を開催 [H25、28～]
 - 現代マーケティングの権威、フィリップ・コトラー教授 [H28] や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏 [H30、R元] 等、各界の有識者が平和について議論
- ワールド・ピース・コンサート
の開催 [H25.7～8]



世界経済人会議

中長期的な県政運営

県政運営の全体像



基盤づくり

<p>行政運営面</p> <p>行政経営の方針 [R3～R7(5年間)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的な施策マネジメント ● 成果獲得に向けた組織マネジメント ● 戦略的なリソースマネジメント 	<p>財政面</p> <p>中期財政運営方針 [R3～R7(5年間)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政運営目標 ● 財政運営方針
---	--

中期財運営方針の概要

R2.12策定

策定の趣旨	ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくために策定
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持 大規模災害の発生への対応を念頭に、100億円以上の残高を維持 ■ 将来負担比率を200%程度に抑制 将来負担の主要な要素である県債の発行額を適切にマネジメントすることにより、200%程度に抑制
財政運営方針	<p>【歳出の取組】</p> <p>① 経営資源マネジメントの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを実施 <p>② 経常的経費の適正化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人件費の適正管理(適切な定員管理,時間外勤務の縮減) ● 社会保障関係費の適正化 <p>【歳入の取組】</p> <p>① あらゆる歳入確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用計画のない土地等の売払いや県税の徴収強化等を実施 <p>② 基金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 必要に応じた財源調整的基金の取崩し
自立した財政運営に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ ■ 「課税自主権」の活用に向けた検討

令和3年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆938億円（前年度比: +33億円）

ポイントその1 重点施策への集中的な取組

■ 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナウイルス感染症対策 3つの柱	事業費
感染拡大防止対策	42億円
医療提供体制の確保	13億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	383億円
その他	14億円
計	452億円

■ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

施策体系	事業費
デジタルトランスフォーメーションの推進 ※()はDX関連を含む総額	7億円 (37億円)
県民の挑戦を後押し	1,323億円
県民の抱く不安を軽減し『安心』につなげる	399億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	901億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	22億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	4億円
計	1,333億円

■ 創造的復興による新たな広島県づくり

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費
安心を共に支え合う暮らしの創生	1億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	108億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	340億円
新たな防災対策を支える人の創生	4億円
その他(応急対策等)	0億円
計	453億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和3年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和3年度 当初予算のポイント

ポイント その2

新型コロナウイルス 感染症対策の強化

感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、並びに事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組に引き続き注力する。

感染拡大 防止対策

- 感染者の早期発見
- 感染防止の徹底

医療提供 体制の確保

- 病床の確保
- 適切な治療が可能な体制確保
- 医療従事者への支援

3密を避けた 事業継続と 雇用維持

- 事業者支援
- 雇用維持対策

その他

- 安心・安全な県民生活
- 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展

ポイント その3

それぞれの欲張りな ライフスタイルの実現

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指して県民一人一人の挑戦を後押しする。

デジタルトランス フォーメーション の推進

- 仕事・暮らしDX
- 地域社会DX
- 行政DX

県民が抱く 不安を軽減し 『安心』につなげる

- 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- 新たな価値を創造する人づくりの実現

県民の 『誇り』につながる 強みを伸ばす

- 県経済の持続的な発展に向けた産業振興
- 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

県民一人一人の 夢や希望の実現に向けた 『挑戦』を後押し

- イノベーション立県の実現
- 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

特性を生かした 適散・適集な地域づくり

- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

ポイント その4

創造的復興による 新たな広島県づくり

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「創造的復興による新たな広島県づくり」を力強く推し進める

安心を共に支え合う 暮らしの創生

- 被災者の生活支援・再建
- 災害廃棄物等の早期処理

未来に挑戦する 産業基盤の創生

- 地域経済の再生と新たな発展
- 農林水産業の復興・経営基盤の強化

将来に向けた強靱な インフラの創生

- 公共土木施設等の強靱化
- ため池の総合対策
- 水道施設の強靱化

新たな防災対策を 支える人の創生

- 災害に強い人づくり

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和3年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和3年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位:億円,%)

区 分		R2年度 当初	R3年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
入	県税	3,393	3,122	28.5	▲271	▲8.0	新型コロナの影響による法人二税の減収 など
	地方交付税	1,728	1,807	16.5	79	4.6	新型コロナの影響による県税の減収に伴う増
	国庫支出金	1,446	1,150	10.5	▲296	▲20.5	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減 など
	県債	1,429	1,499	13.7	70	4.9	臨時財政対策債の増 など
	臨時財政対策債	447	780	7.1	333	74.5	(実質的な地方交付税)
	その他	2,909	3,361	23.7	451	15.5	諸収入(預託金償還金)の増 など
	計	10,905	10,938	100.0	33	0.3	
出	法的義務負担経費	3,660	3,715	34.0	55	1.5	税収入払戻金の増 など
	うち 社会保障関係費	1,388	1,393	12.7	5	0.4	
	うち 市町への税交付金等	1,598	1,552	14.2	▲46	▲2.9	市町への税交付金等の減 など
	経常的経費	3,873	3,870	35.4	▲3	▲0.1	
	人件費	2,449	2,399	21.9	▲50	▲2.1	
	うち 職員給与費等	2,219	2,201	20.1	▲18	▲0.8	人事委員会勧告に基づく期末手当の減 など
	うち 退職手当	231	198	1.8	▲32	▲14.0	退職者数の減 など
	公債費	1,424	1,471	13.5	47	3.3	臨時財政対策債の償還方法の見直しによる増 など
	政策的経費	3,372	3,353	30.6	▲18	▲0.5	
	公共事業	1,650	1,146	10.5	▲504	▲30.6	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減 など
	計	10,905	10,938	100.0	33	0.3	
うち 一般歳出	7,883	7,915	72.4	32	0.4	(公債費及び市町への税交付金等を除く)	

※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

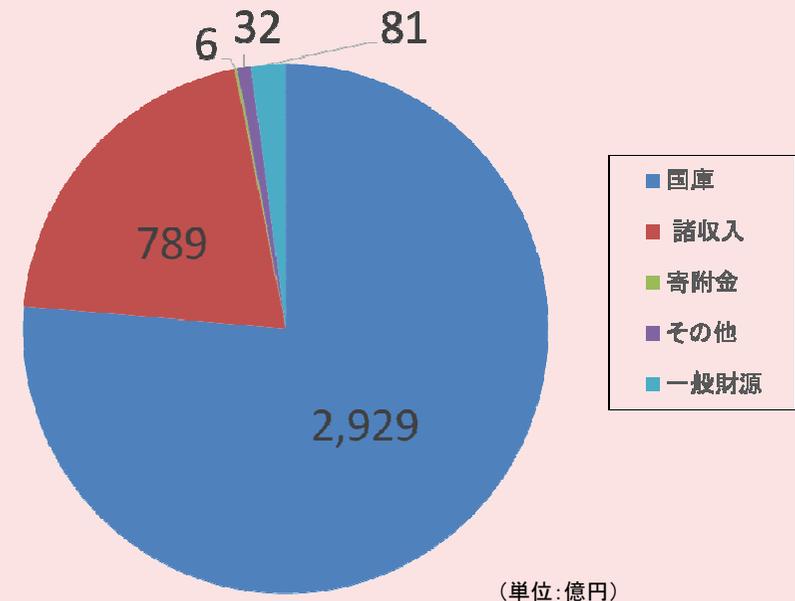
新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、総額3,836億円規模（一般会計）の新型コロナウイルス感染症対策予算を編成。

新型コロナウイルス感染症対策予算

新型コロナウイルス感染症対策3つの柱	累計額
感染拡大防止対策	1,294億円
医療提供体制の確保	1,074億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	1,107億円
その他	360億円
計	3,836億円

新型コロナウイルス感染症対策予算の財源内訳



- ※ 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
- ※ R元年度決算額, R元年度繰越額(R元→R2), R2年度最終予算額(予備費含む。), R3予算(9補正後)を合計した額。
- ※ R3予備費での対応額を除く。
- ※ 基金への積立を除く実質事業費。

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

- **設置時期**
 - 平成19年5月22日
- **協議事項**
 - 資金管理方針等に関すること
 - 資金管理計画の策定に関すること
 - 経済情勢、金融動向の分析に関すること
 - 金融機関の経営状況の確認に関すること
- **会議の構成**
 - 外部委員：3名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）
 - 内部委員：5名

主な取組状況

H19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
H21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
H22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化（10年債の購入）
H23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
H24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化（20年債の購入）
H25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
H27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30年債の発行 ■ 市場公募債のシ団見直し
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレックス枠を導入
R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し

令和3年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

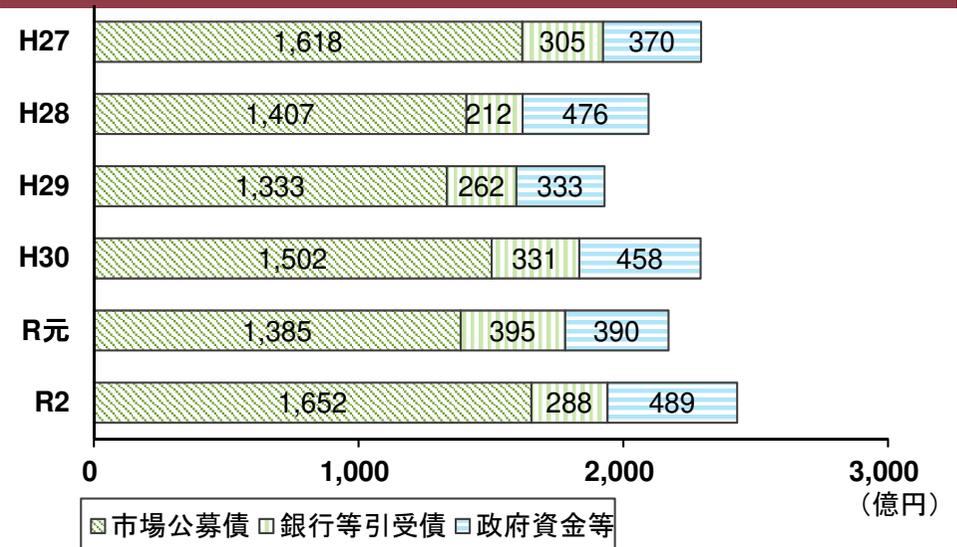
(単位:億円)

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100				100		500
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)											100		100
市場公募債(20年・30年)	100					100							200
フレックス枠(時期未定)						400							400
合計													1,800

10年債引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	10.0%	大和証券	8.0%
新生銀行	1.5%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.5%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	1.5%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		BofA証券	1.0%
		BNPパリバ証券	1.0%
		ひろぎん証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)



令和2年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	325,795	32.3	327,652	27.2	1,858	0.6
地方消費税清算金	101,982	10.1	122,657	10.2	20,674	20.3
地方譲与税	49,320	4.9	43,796	3.6	▲5,523	▲11.2
地方特例交付金	3,269	0.3	1,800	0.1	▲1,469	▲44.9
地方交付税	169,088	16.7	177,414	14.7	8,326	4.9
国庫支出金	117,185	11.6	228,118	19.0	110,933	194.7
繰入金	25,895	2.6	12,981	1.1	▲12,914	▲49.9
地方債	130,532	12.9	146,499	12.2	15,966	12.2
その他歳入	89,467	8.8	142,549	11.8	53,082	59.3
歳入合計	1,012,533	100	1,203,465	100	190,932	18.9

※1 その他歳入:交通安全対策特別交付金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入の計

※2 百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある

【 歳 出 】

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	404,245	40.7	397,037	33.9	▲7,209	▲1.8
人件費	235,209	23.7	235,428	20.1	219	0.1
扶助費	22,000	2.2	21,944	1.9	▲56	▲0.3
公債費	147,036	14.8	139,664	11.9	▲7,372	▲5.0
投資的経費	150,429	15.1	166,754	14.2	16,325	10.9
その他経費	439,077	44.2	606,683	51.8	167,606	38.2
うち積立金	13,929	1.4	17,669	1.5	3,741	26.9
うち投資及び出資金	4,626	0.5	1,562	0.1	▲3,064	▲66.2
うち補助費等	332,194	33.4	453,295	38.7	121,101	36.5
歳出合計	993,751	100	1,170,474	100	176,723	17.8

令和2年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、経常利益を計上しています。
- 工業用水道事業、水道用水供給事業及び流域下水道事業についても、引き続き、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。

(単位:百万円)

区分	病院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	流域下水道	
損益計算書	営業収益(A)	22,903	2,593	77	9,688	4,382
	営業費用(B)	24,984	2,374	247	7,989	7,727
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲2,081	218	▲171	1,700	▲3,344
	営業外収益(D)	4,150	199	68	1,094	3,741
	営業外費用(E)	1,469	116	53	412	288
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	600	301	▲155	2,381	108
	特別利益(G)	391	0	162	0	0
	特別損失(H)	392	0	0	10	0
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	599	301	7	2,371	108
貸借対照表	資産の部	21,844	23,006	18,564	135,767	128,917
	うち固定資産	16,477	18,748	1,627	113,114	126,292
	うち流動資産	5,367	4,259	16,937	22,653	2,625
	負債の部	23,104	13,373	29,351	44,553	88,932
	うち固定負債	14,176	9,850	17,169	17,117	13,866
	うち流動負債	6,620	1,593	12,116	4,874	2,964
	うち繰延収益	2,308	1,930	66	22,562	72,102
	資本の部	▲1,260	9,633	▲10,787	91,214	39,985
	資本金等	29,025	6,971	34,372	67,020	11,404
剰余金	▲30,285	2,662	▲45,159	24,193	28,581	
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	1,255	1,006	▲1,612	5,674	722
	投資活動によるキャッシュフロー	429	▲208	46	▲2,718	481
	財務活動によるキャッシュフロー	▲1,981	227	608	▲1,196	▲870
	資金増加額(又は減少額)	▲297	1,025	▲959	1,759	332
	資金期首残額	378	2,833	12,991	19,794	1,933
	資金期末残額	81	3,857	12,032	21,553	2,265

令和2年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約207億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	582	1,103	11,445	1,632
	費用	491	898	6,555	1,450
	経常利益	92	205	4,890	182
貸借対照表	資産総額	30,893	13,562	412,307	20,859
	負債総額	10,073	9,712	325,546	9,645
	資本総額	20,820	3,850	86,761	11,214
	うち剰余金	20,790	—	134	11,204
	うち県出資金	30	3,850	43,314	8
県の債務保証残高		208	0	95,861	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が4団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

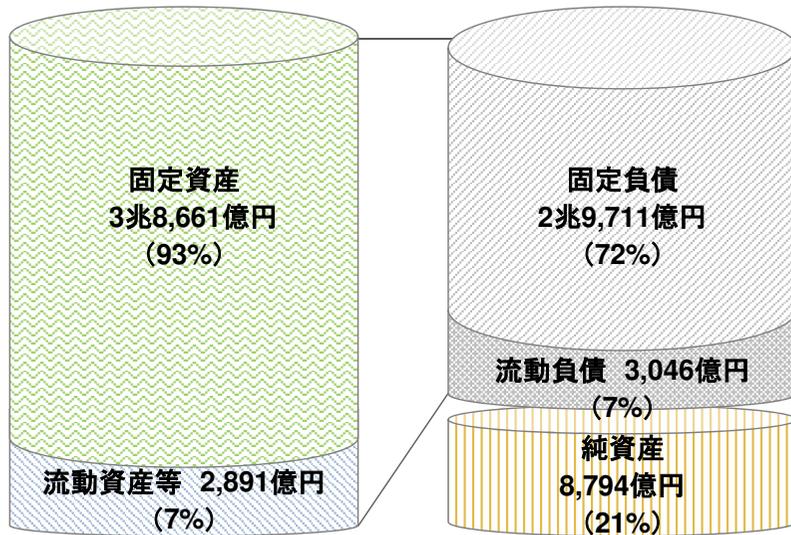
区 分	正味財産増減額(当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)広島県スポーツ振興財団	6	1,055	0
(公財)ひろしま国際センター	▲8	1,154	0
(公財)ひろしま文化振興財団	1	536	0
(財)広島県環境保全公社	81	4,405	0
(公財)ひろしまこども夢財団	1	88	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	23	1,081	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲22	2,163	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	67	259	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲2	533	0
(株)ひろしま港湾管理センター	33	1,374	0
(公財)広島県下水道公社	3	115	0
(公財)広島県教育事業団	▲28	215	0
(公財)暴力追放広島県民会議	1	901	0

令和2年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が出資した地方独立行政法人等

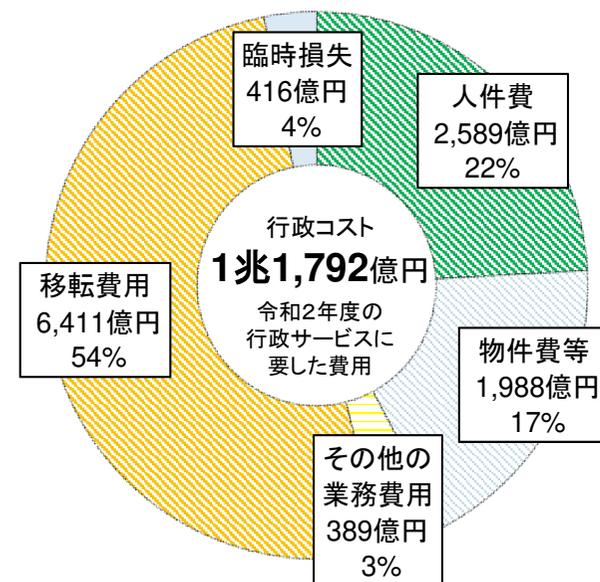
貸借対照表



(単位:億円)

【資産の部】	41,551	【負債の部】	32,757
1 固定資産	38,661 93%	1 固定負債	29,711 72%
(1)事業用資産 (庁舎, 県営住宅など)	6,633 (16%)	(地方債の内, 償還期限が 翌年度以降のものなど)	
(2)インフラ資産 (道路, 橋梁など)	26,294 (63%)	2 流動負債	3,046 7%
(3)投資その他の資産 (出資金, 基金など)	5,004 (12%)	(地方債の内, 翌年度中の 元金償還予定額など)	
(4)その他	730 (2%)		
2 流動資産等	2,891 7%	【純資産の部】	8,794 21%
(1)現金・預金	1,582 (4%)		
(2)基金	768 (2%)		
(3)その他	541 (1%)		
資産合計	41,551	負債・純資産合計	41,551

行政コスト計算書



(単位:億円)

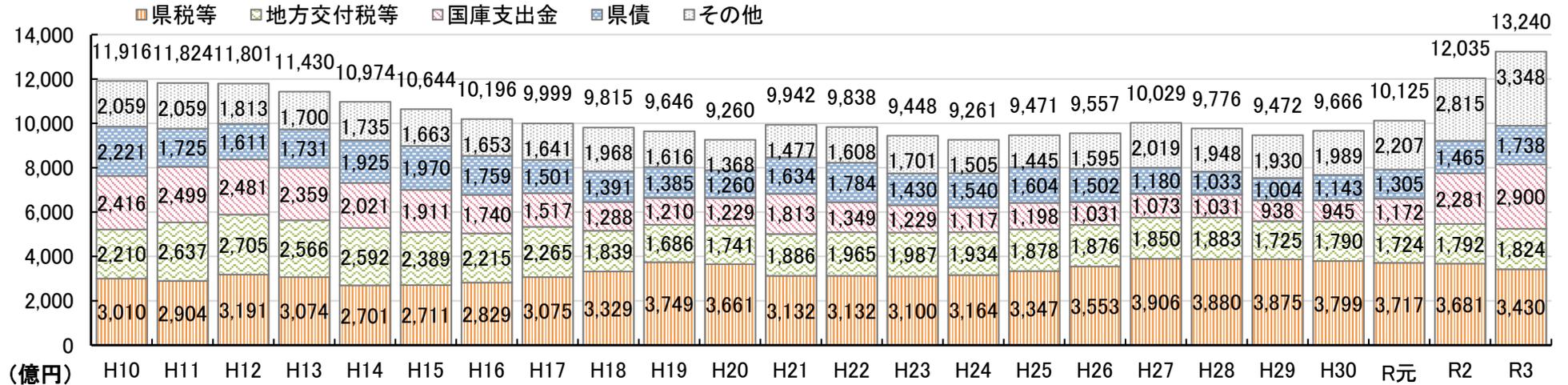
【経常費用】	11,376		
1 人件費	2,589 22%	4 移転費用	6,411 54%
(1)職員給与と費	2,134 (18%)	(1)補助金等	6,159 (52%)
(2)その他	455 (4%)	(2)社会保障給付	170 (1%)
2 物件費等	1,988 17%	(3)その他	82 (1%)
(1)消耗品費, 維持修繕費等	1,215 (10%)	【臨時損失】	416 4%
(2)減価償却費, その他	773 (7%)		
3 その他の業務費用	389 3%		
(1)支払利息	175 (1%)		
(2)その他	214 (2%)		
行政コスト合計 (A)	11,792	経常収益及び臨時利益 (B)	1,142
純行政コスト (A-B)	10,650		

※ 計数については, それぞれ端数を四捨五入しているため, 合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

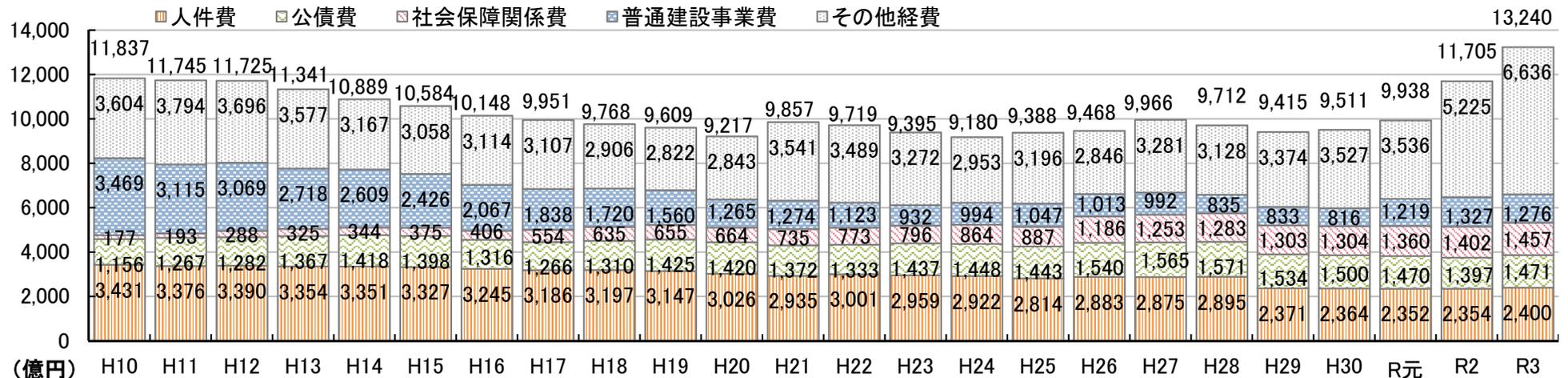
- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、県債等が増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症対応への対応により、国庫支出金等が増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響により県税等が減少しています。



※1 県税等は、県税と特別法人事業譲与税(H21~R元:地方法人特別譲与税, R2~法人特別事業譲与税)の合算。 ※2 R2年度までは決算額。R3年度は9月補正後の予算額。

歳出

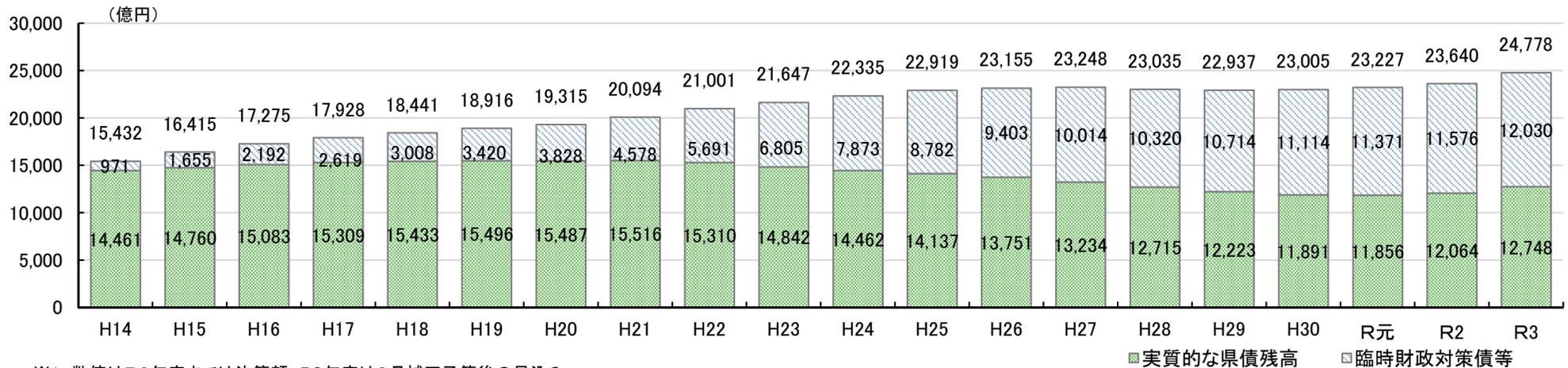
- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症への対応により、増加しています。



※ R2年度までは決算額。R3年度は9月補正後の予算額。

県債残高, 基金残高の推移

県債残高の推移



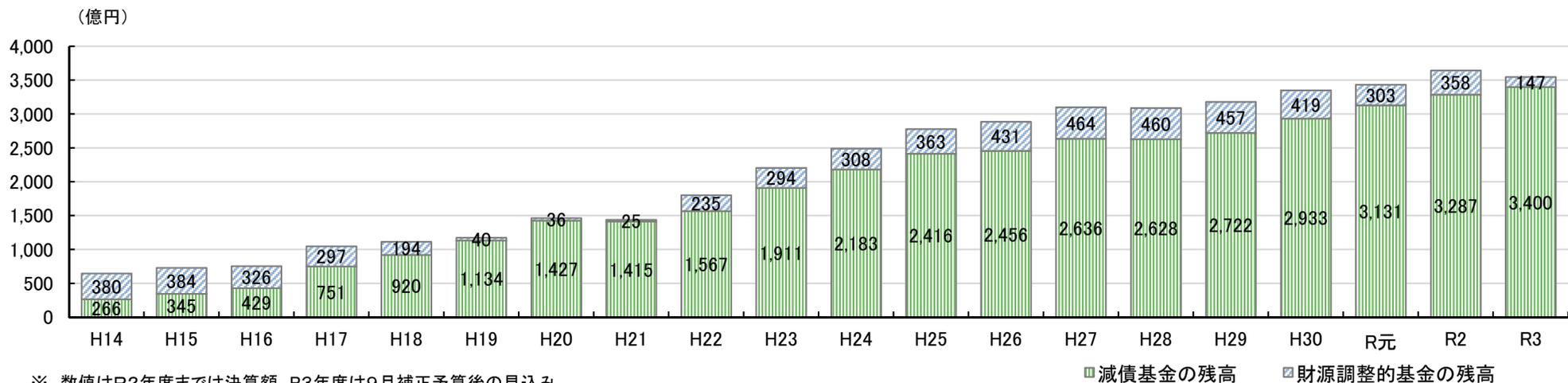
※1 数値はR2年度までは決算額, R3年度は9月補正予算後の見込み。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

※3 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

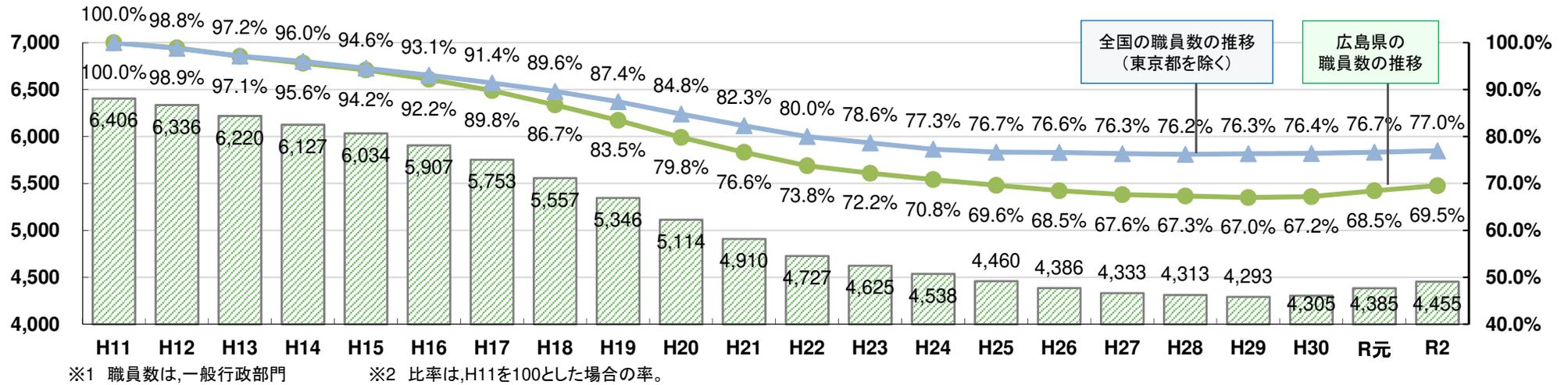
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



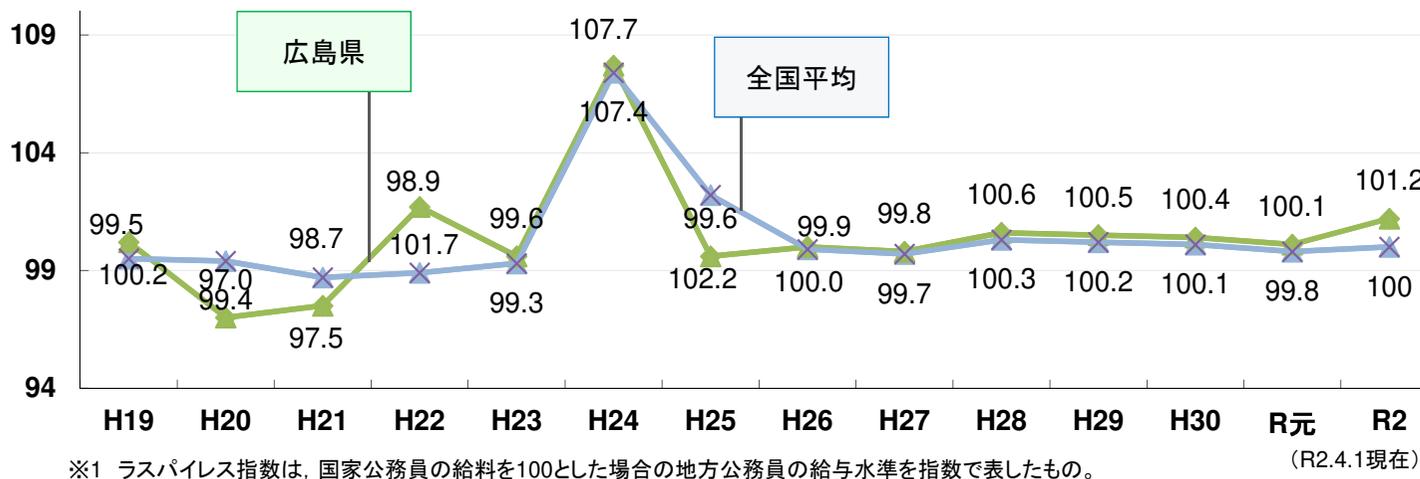
※ 数値はR2年度までは決算額, R3年度は9月補正予算後の見込み。

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



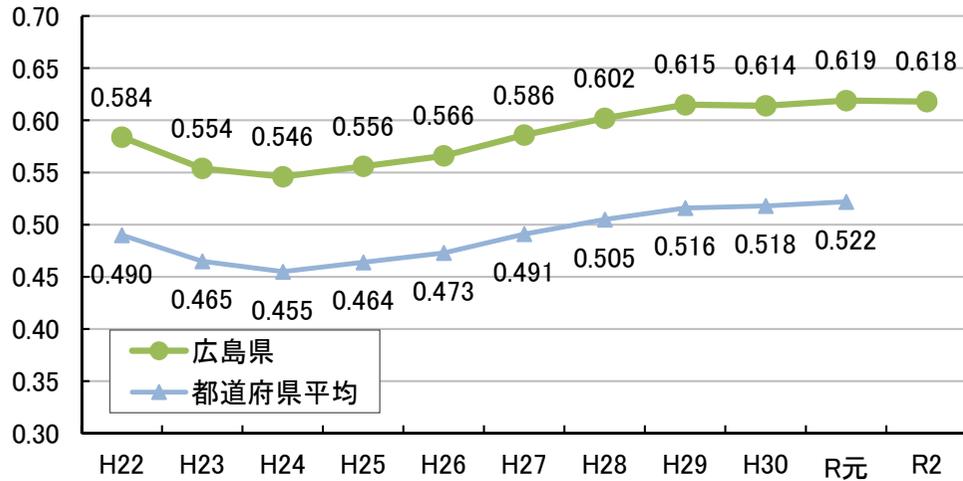
年度	全国順位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位
H30年度	15位
R1年度	18位
R2年度	6位

主な財政指標等の状況



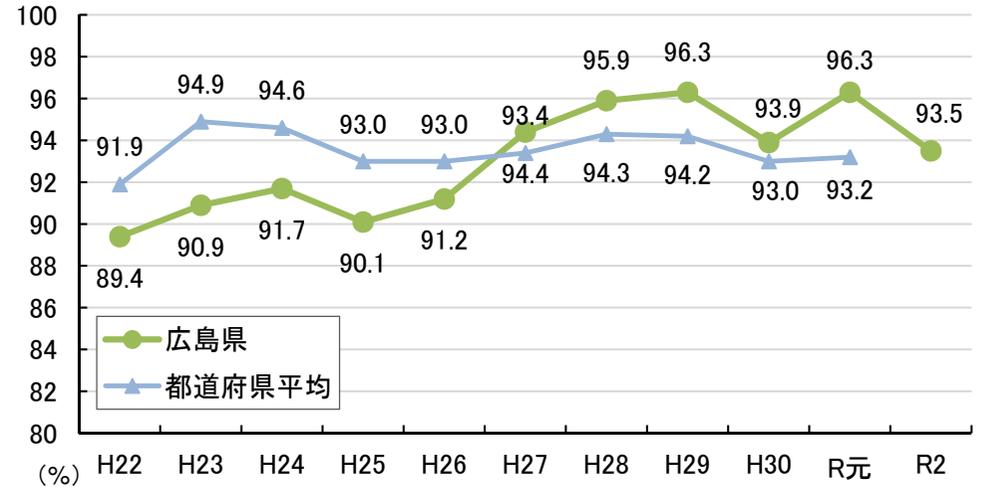
① 財政力指数

● 令和2年度は、基準財政需要額の増などにより、減少しています。



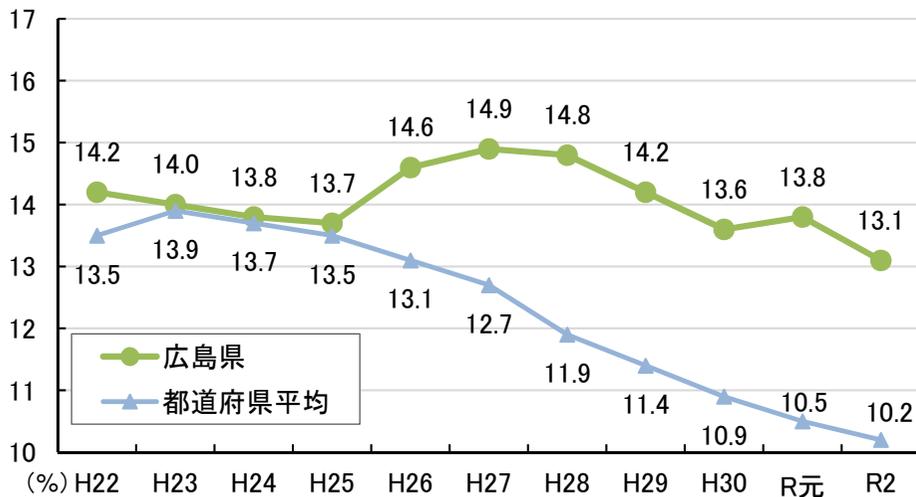
② 経常収支比率

● 令和2年度は、地方交付税や減収補てん債の増などにより、減少しています。



③ 実質公債費比率

● 令和2年度は、元利償還金が減少したことなどにより、減少しています。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

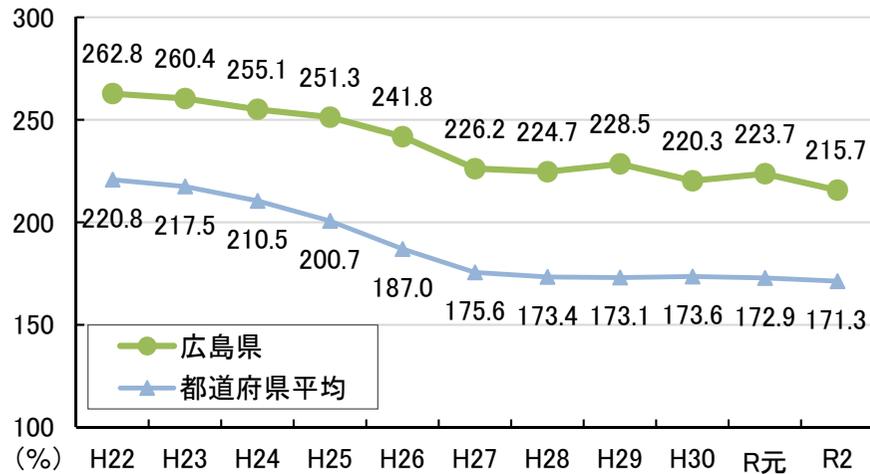
- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況



④ 将来負担比率

- 令和2年度は、標準財政規模が拡大したことなどにより、減少しています。

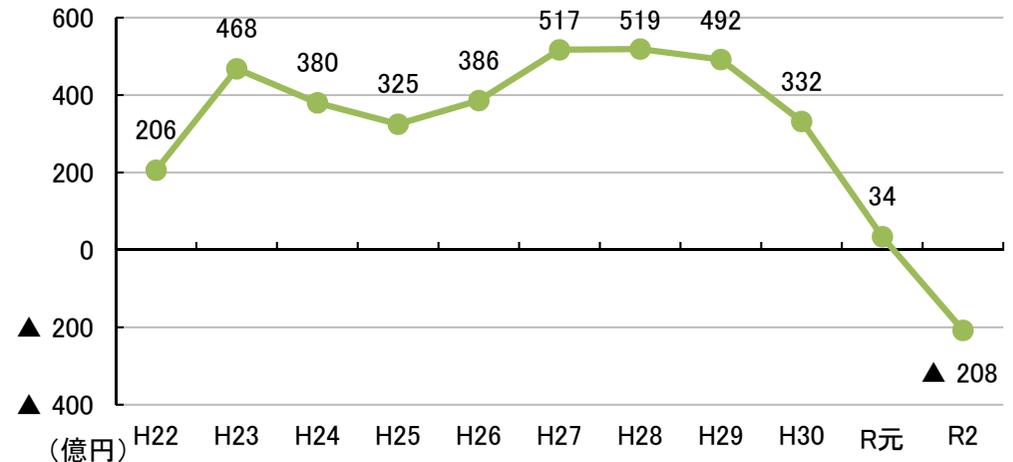


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から令和元年度まで、10年連続で黒字を確保していたが、令和2年度は減収補てん債の発行などにより、赤字となりました。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	a2

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



お問合せ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/>(広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。